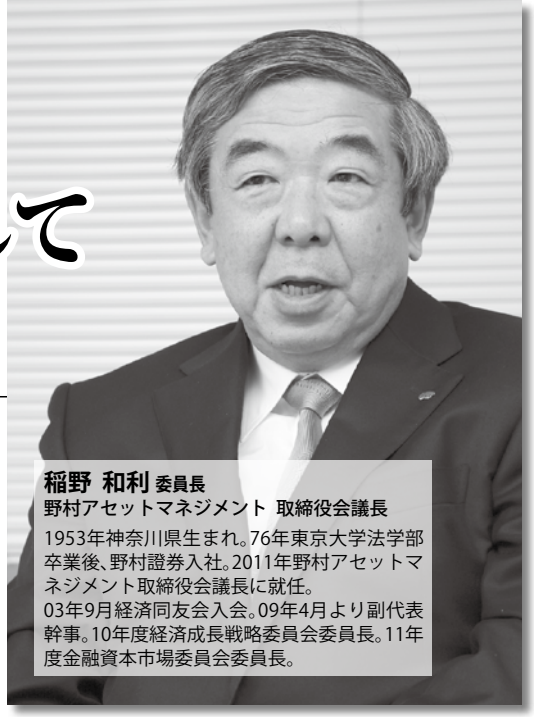
委員長インタビュー

健全な競争と不確実性への挑戦を通じて経済成長の実現を

先の見えない不安定な経済環境の中で、未曾有の大震災に見舞われた日本。復興を果たし、物質的にも精神的にも豊かな社会をどう築き上げるのか。経済成長戦略委員会による意見書「『競争』に向き合い、『挑戦』をエンカレッジする社会を目指して」について、稲野和利委員長が語る。（インタビューは4月22日に実施）



稲野 和利 委員長
野村アセットマネジメント 取締役会議長
1953年神奈川県生まれ。76年東京大学法学部卒業後、野村證券入社。2011年野村アセットマネジメント取締役会議長に就任。
03年9月経済同友会入会。09年4月より副代表幹事。10年度経済成長戦略委員会委員長。11年度金融資本市場委員会委員長。

健全な市場競争を通じて日本全体の生産性を高める

3月11日に発生した東日本大震災は、われわれに「復旧」と「復興」という課題を突きつけています。生活のライフラインを元通りにする復旧は、短期間で速やかに行われなければなりません。しかし、復興は、物理的な存在だけではない街づくり・経済圏づくり・文化圏づくりであり、設計思想が重要となります。そして復興は、被災地域の再生から出発して日本全体の再生にもつながる長期にわたる大きなテーマであり、魅力ある日本を創る復興プランは、経済成長戦略とリンクするものといえます。

今日の日本は、経済のグローバル化と少子・高齢化という二つの大きな流れの中にあります。過去の日本の経済成長を要因分解すれば、労働投入・資本投入以外の全要素生産性（広い意味での生産性の上昇）の伸びが大きな意味を持っていました。少子・高齢化の時代では労働投入量の増加は期待できないわけですから、全要素生産性をさらに高める、つまり、イノベーションがより重要ということになります。

また、より生産性の高い産業へのシフトを促し、社会全体として新たな付加価値を生み出すことも必要であり、そのためには、健全な競争が行われる環境を整え、企業の創意工夫を一層引き出すことが必要不可欠です。特に資源小国である日本においては、国際分業のメリットを最大限に活かすことが重要であり、国を開き、輸出も輸入も大きな経済を目指す必要があります。だからこそTPPへの積極的な参加が必要となるのです。

競争に対して肯定的な価値観を持つ必要がある

競争が大事だというと、「格差が拡大するではないか」との反論が起こります。しかし、格差の議論は時として情緒的であり、何が問題なのかを冷静に整理する必要があります。相対的格差だけに着目し、無理にその格差を解消しようとすればインセンティブがそがれてしまいます。再分配政策は必要ですが、重要なことはマクロ経済全体が成長すれば一般的に所得は増えるということです。全体が成長しない中でパイの配分の議論だけをしても空しいだけです。皆が幸せになるためには経済成長が必要であり、経済成長のためには市場競争が必要となります。

すべてを市場に委ねれば単純にうまくいくという考え方は誰もしていません。リーマン・ショックが示唆的であったように、一定の規制、歯止めが必要な部分もあります。規制と自由のバランスが重要なのです。ただ、日本の現状をかんがみれば、競争制限的な施策がまだまだ目立ちます。だからこそ、競争に対して肯定的な価値観が必要だといえます。

また、競争そのものを否定するのではなく、敗者が固定化してしまう状況こそを問題視するべきです。つまり、失敗しても、力強く立ち上がることができる、再チャレンジできる社会でなくてはなりません。だからこそ、健全な競争を担保する公正・透明なルール作りが肝要なのです。かつ、進取の気質にあふれた若い人の挑戦を、エンカレッジする社会でなくてはなりません。こうした環境整備の先に、イノベーションがあり、経済成長があるのです。

日本は今、震災も含めて非常に厳しい状況に置かれていることは確かです。しかし、自虐的になる必要はありません。こうしたときだからこそ、自分たちに対する落ち着いた認識を出発点とし、将来構想を描き、自らができることから始めていこうではありませんか。

意見書 「競争」に向き合い、「挑戦」をエンカレッジする社会を目指して
～“世界と伍して未来を開く”経済成長戦略～

Ⅰ 産業構造転換の必要性・必然性

1．経済成長の必要性

今やグローバルなレベルで、より経済的に豊かになるための競争が起こっている。しかし、日本経済の地位は低下しているのが現状だ。今の生活水準を維持するためには、一人当たりGDPの成長努力を継続することが必要といえる。また、先進国でも突出した公債等残高の対GDP比の圧縮には、名目GDPの成長によるプライマリー・バランスの改善が必要である。

2．人口動態の変化に伴う対応

高齢化率上昇による需要構造の変化に合わせた供給構造を作ることが必要となるが、単純に生産要素をシフトさせれば日本全体の生産性は低下する。

3．生産性向上のために

日本全体の生産性を高めるには、グローバルなレベルでの市場競争による効率的な資源（資本や労働）配分と各分野でのイノベーションによる生産性の向上が必要となる。資源小国である日本においては、国際分業のメリットを最大限に引き出すという視点で産業構造を変化させる必要がある。今議論されているTPPには積極的に参加し、開かれた日本を目指すべきである。

Ⅱ 意見1　健全な競争

1．競争は悪か？ ―競争自体を否定すべきではない―

理想的な競争状態の下で、効率的な資源配分は達成される。結果の平等が保証されていればイノベーションは生まれにくい。競争に対する否定的な雰囲気があるが、競争の存在そのものを問題視し、競争自体を否定するのではなく、健全な競争が機能する仕組み作りが必要である。

2．健全な競争による新陳代謝

健全な競争による新陳代謝は従来自然に起こってきたが、現状は阻害する要素が増えているのではないか。淘汰されるべき企業を無理に存続させることは、過当競争による利潤低下やイノベーションを生む可能性のある新規参入への障壁となる。市場競争自体を「行き過ぎた市場原理主義」等という言葉で総括して否定したり、政策自体を制約したりすべきではない。

国は所得再分配を通じたセーフティーネットを構築すべきであるが、補助金や金融的な施策を通じて企業に雇用を守らせる社会政策的な手法には過度に依存すべきではない。

3．景気対策と成長戦略 ―議論を明瞭に分けるべき―

短期的な経済対策（景気対策）と中長期的な成長戦略は相矛盾することもあるため、政府が打ち出すべき対応についても、明瞭に議論を分ける必要がある。生産性の向上、潜在成長率の引き上げには、伸びそうな産業を政府が指定し優遇するというターゲティング政策的な産業政策に拠るのではなく、健全な競争が働くように財・サービス市場、労働市場、資本市場の各市場改革・規制緩和を通じて行う必要がある。特に、労働市場改革については早急に方向性・対応を改めていく必要がある。

Ⅲ 意見2 挑戦をエンカレッジする社会

1．将来の成功を志す多くの人がチャレンジできるように

今、日本に欠けているのは、経済成長が必要だという国民的合意ではないだろうか。イノベーション創出＝不確実性への挑戦には、インセンティブが必要だ。成功した人に報いなければ誰も挑戦せず、再分配の原資も縮小してしまう。「弱者」問題も保護対象水準を明確化しなければ挑戦への負のインセンティブとなる。ベンチャー育成のためにも、失敗した場合でも再挑戦を受け入れる風土、挑戦を阻害しない仕組み作りが必要だ。

2．企業の成長と日本国民の経済的豊かさを結びつけるために

企業のグローバル展開については、産業空洞化などの懸念から、日本国民の経済的豊かさとどうつながるのかが見えにくい。われわれ経営者は対外投資収益などの拡大を図り、企業の成長が国民の経済的豊かさへとつながることを示していかなければならない。また、今後は日本の立地競争力を高めることが必要となる。特にアジア圏内において、比較優位な税制（法人実効税率の引き下げなど）やインフラを整備して、日本へ投資する誘因力を高めなければならない。世界が直面している課題解決のための最先端分野が日本に集まることを目指すべきである。

3．国民一人ひとりの挑戦 ―主体的に考え、前に踏み出す―

経済成長の実現には、労働の質と労働参加率の引き上げも必要である。われわれは、グローバル人材・イノベーション人材の育成、女性・外国人が活躍できる人事制度等推進、高齢者がもっと働ける社会への貢献を図っていく。また、その実現のためには、国民一人ひとりが日本の課題を自らの問題として主体的に考え、自らが解決に向けて前に踏み出さなければならない。起業においても、投資においても、雇用においても、教育においても、挑戦をエンカレッジする社会・風土が必要といえる。

※詳しくは http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/110421a.html